



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 成田 晋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 佐々木 知彦

TEL 017-777-1111
平成28年12月9日

四半期報告書提出予定日 平成28年11月22日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	24,172	△1.9	4,535	△13.8	3,152	△21.3
28年3月期中間期	24,662	△0.8	5,267	△1.3	4,010	20.6

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △0百万円 (—%) 28年3月期中間期 △548百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	15.53	15.50
28年3月期中間期	19.67	19.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,751,152	118,616	4.3
28年3月期	2,725,010	119,156	4.3

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 118,514百万円 28年3月期 119,067百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	45,800	△7.5	6,800	△29.4	4,600	△20.4
						22.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	205,121,615 株	28年3月期	205,121,615 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	2,074,417 株	28年3月期	2,302,127 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	202,922,774 株	28年3月期中間期	203,808,587 株

(注)28年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当行株式数(期末自己株式数930千株)を含めております。
29年3月期中間期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当行株式数(期末自己株式数711千株)を含めております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	19,693	△0.7	4,398	△9.3	3,218	△12.9
28年3月期中間期	19,848	0.1	4,851	1.2	3,696	10.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	15.86
28年3月期中間期	18.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,738,762	111,705	4.0
28年3月期	2,711,748	112,247	4.1

(参考)自己資本 29年3月期中間期 111,603百万円 28年3月期 112,158百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,300	△8.9	6,400	△27.8	4,500	△14.2	22.16

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成していません。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11

【説明資料】平成29年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息など資金運用収益の減少等により、前年同期比4億90百万円減収の241億72百万円となりました。また経常費用は、営業経費の増加等により、前年同期比2億43百万円増加の196億37百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比7億32百万円減益の45億35百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益についても前年同期比8億58百万円減益の31億52百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比261億円増加し2兆7,511億円、純資産は前連結会計年度末比5億円減少し1,186億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、公金預金は減少したものの、個人及び法人預金の増加により前連結会計年度末比111億円増加し2兆4,217億円となりました。

貸出金は、個人ローンが増加した一方で、一般法人向け貸出及び公共貸出の減少により、前連結会計年度末比59億円減少し1兆6,443億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比46億円増加し8,762億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の業績予想につきましては、中間決算の状況等を踏まえまして、平成28年9月23日に公表いたしました個別業績予想を、経常収益363億円、経常利益64億円、当期純利益45億円に修正いたします。

また、これに伴い、連結業績予想を経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円に修正いたします。

(ご参考)

平成29年3月期通期連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回公表予想 (A)	45,800	6,300	4,300
今回修正予想 (B)	45,800	6,800	4,600
増減額 (B - A)	—	500	300
前期実績 (平成28年3月期)	49,532	9,644	5,779

平成29年3月期通期個別業績予想の修正

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A)	36,000	6,000	4,200
今回修正予想 (B)	36,300	6,400	4,500
増減額 (B - A)	300	400	300
前期実績 (平成28年3月期)	39,861	8,874	5,247

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした第15次中期経営計画「あおぎん Leading プラン」において、現場営業力の強化を目的とした営業店舗の統廃合やリニューアル、事務機器及びATMの更改等の投資を予定しております。この中期経営計画において店舗の統廃合及び事務機器等への投資が一巡し、その後は、多数の店舗の統廃合や大規模な投資を当面の間予定していないなど、当行を取り巻く事業環境に変化がみられます。また、有形固定資産の安定的・効率的な運用により収益を獲得し、減価が発生するという費消パターンを想定していることから減価償却方法を再検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ59百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、建物の耐用年数については主として3～60年として減価償却を行っていましたが、当中間連結会計期間において減価償却方法の変更にあわせて使用実態を調査しました。その結果、第15次中期経営計画において店舗の統廃合及び事務機器等への投資が一巡し、その後は、多数の店舗の統廃合や大規模な投資を当面の間予定していないなど、当行を取り巻く事業環境に変化がみられます。また、有形固定資産の安定的・効率的な運用により収益を獲得し、減価が発生するという費消パターンを想定していることから、耐用年数を実態に合わせることでより費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を3～50年に見直し将来にわたり変更しております。また、その他の有形固定資産の耐用年数につきましても、主として3～20年として減価償却を行っていましたが、使用実態を調査した結果、同様に耐用年数を3～32年に見直ししております。また、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しております。

この変更により従来の方によった場合と比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ399百万円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	98,431	153,086
コールローン及び買入手形	40,000	10,000
買入金銭債権	2,260	2,262
商品有価証券	36	238
有価証券	871,535	876,234
貸出金	1,650,303	1,644,373
外国為替	1,344	1,286
リース債権及びリース投資資産	13,257	13,112
その他資産	17,296	17,376
有形固定資産	20,677	20,651
無形固定資産	1,360	1,684
退職給付に係る資産	1,928	2,013
繰延税金資産	423	438
支払承諾見返	17,370	17,799
貸倒引当金	△11,191	△9,401
投資損失引当金	△24	△3
資産の部合計	2,725,010	2,751,152
負債の部		
預金	2,281,382	2,281,700
譲渡性預金	129,170	140,017
コールマネー及び売渡手形	34,517	28,526
債券貸借取引受入担保金	2,719	2,483
借入金	110,075	129,673
外国為替	5	20
その他負債	20,843	24,033
賞与引当金	626	633
役員賞与引当金	16	17
退職給付に係る負債	703	710
役員退職慰労引当金	16	12
睡眠預金払戻損失引当金	422	411
繰延税金負債	6,253	4,768
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,725
支払承諾	17,370	17,799
負債の部合計	2,605,853	2,632,535
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	62,918	65,469
自己株式	△731	△672
株主資本合計	94,665	97,276
その他有価証券評価差額金	22,559	19,323
繰延ヘッジ損益	△23	△13
土地再評価差額金	2,680	2,669
退職給付に係る調整累計額	△814	△741
その他の包括利益累計額合計	24,402	21,238
新株予約権	89	101
純資産の部合計	119,156	118,616
負債及び純資産の部合計	2,725,010	2,751,152

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	24,662	24,172
資金運用収益	14,858	13,602
(うち貸出金利息)	9,855	9,329
(うち有価証券利息配当金)	4,844	4,244
役務取引等収益	3,072	3,078
その他業務収益	81	301
その他経常収益	6,649	7,189
経常費用	19,394	19,637
資金調達費用	1,201	816
(うち預金利息)	821	593
役務取引等費用	1,198	1,314
その他業務費用	219	322
営業経費	11,487	11,800
その他経常費用	5,288	5,383
経常利益	5,267	4,535
特別利益	81	—
固定資産処分益	81	—
特別損失	107	150
固定資産処分損	72	58
減損損失	34	92
税金等調整前中間純利益	5,242	4,384
法人税、住民税及び事業税	1,532	1,363
法人税等調整額	△300	△131
法人税等合計	1,232	1,232
中間純利益	4,010	3,152
親会社株主に帰属する中間純利益	4,010	3,152

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	4,010	3,152
その他の包括利益	△4,558	△3,152
その他有価証券評価差額金	△4,674	△3,235
繰延ヘッジ損益	9	10
退職給付に係る調整額	106	72
中間包括利益	△548	△0
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△548	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	59,006	△699	90,785
当中間期変動額					
剰余金の配当			△617		△617
親会社株主に帰属する中間純利益			4,010		4,010
自己株式の取得				△920	△920
自己株式の処分			△26	122	96
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,382	△798	2,584
当中間期末残高	19,562	12,916	62,389	△1,497	93,370

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,319	△43	2,698	△667	26,307	107	117,201
当中間期変動額							
剰余金の配当							△617
親会社株主に帰属する中間純利益							4,010
自己株式の取得							△920
自己株式の処分							96
土地再評価差額金の取崩							16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,674	9	△16	106	△4,574	△34	△4,609
当中間期変動額合計	△4,674	9	△16	106	△4,574	△34	△2,024
当中間期末残高	19,645	△33	2,681	△561	21,733	72	115,176

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	62,918	△731	94,665
当中間期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する中間純利益			3,152		3,152
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	61	60
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,551	59	2,611
当中間期末残高	19,562	12,916	65,469	△672	97,276

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,559	△23	2,680	△814	24,402	89	119,156
当中間期変動額							
剰余金の配当							△611
親会社株主に帰属する中間純利益							3,152
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							60
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,235	10	△11	72	△3,163	12	△3,151
当中間期変動額合計	△3,235	10	△11	72	△3,163	12	△540
当中間期末残高	19,323	△13	2,669	△741	21,238	101	118,616

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	97,937	152,603
コールローン	40,000	10,000
買入金銭債権	2,260	2,262
商品有価証券	36	238
有価証券	873,710	878,513
貸出金	1,659,576	1,654,700
外国為替	1,344	1,286
その他資産	4,885	4,600
その他の資産	4,885	4,600
有形固定資産	20,050	20,040
無形固定資産	1,308	1,632
前払年金費用	2,757	2,755
支払承諾見返	17,370	17,799
貸倒引当金	△9,465	△7,665
投資損失引当金	△24	△3
資産の部合計	2,711,748	2,738,762
負債の部		
預金	2,286,800	2,287,191
譲渡性預金	132,470	143,317
コールマネー	34,517	28,526
債券貸借取引受入担保金	2,719	2,483
借入金	101,381	121,254
外国為替	5	20
その他負債	14,603	18,328
未払法人税等	841	1,078
リース債務	203	174
その他の負債	13,558	17,076
賞与引当金	596	601
役員賞与引当金	—	9
退職給付引当金	275	297
睡眠預金払戻損失引当金	422	411
繰延税金負債	6,606	5,090
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,725
支払承諾	17,370	17,799
負債の部合計	2,599,500	2,627,057
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	55,220	57,839
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	48,574	51,193
別途積立金	42,000	46,000
繰越利益剰余金	6,574	5,193
自己株式	△731	△672
株主資本合計	86,968	89,645
その他有価証券評価差額金	22,533	19,301
繰延ヘッジ損益	△23	△13
土地再評価差額金	2,680	2,669
評価・換算差額等合計	25,190	21,957
新株予約権	89	101
純資産の部合計	112,247	111,705
負債及び純資産の部合計	2,711,748	2,738,762

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	19,848	19,693
資金運用収益	14,898	13,953
(うち貸出金利息)	9,871	9,345
(うち有価証券利息配当金)	4,867	4,580
役務取引等収益	3,093	3,099
その他業務収益	81	301
その他経常収益	1,775	2,338
経常費用	14,997	15,294
資金調達費用	1,165	791
(うち預金利息)	822	594
役務取引等費用	1,406	1,530
その他業務費用	219	322
営業経費	11,785	12,087
その他経常費用	420	562
経常利益	4,851	4,398
特別利益	—	—
特別損失	105	125
固定資産処分損	70	32
減損損失	34	92
税引前中間純利益	4,746	4,273
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,172
法人税等調整額	△300	△117
法人税等合計	1,049	1,054
中間純利益	3,696	3,218

平成29年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

・平成29年3月期第2四半期決算の概要	〔単体〕	1
・平成29年3月期第2四半期決算の計数		
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益		
（1）評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
（2）減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連		
（1）退職給付債務残高	〔単体〕	14
（2）退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
・貸出金等の状況		
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況（残高）	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況		
（1）業種別貸出金残高	〔単体〕	17
（2）業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

・平成29年3月期第2四半期決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「実質業務純益」は、資金運用収益の減少等により資金利益が減少したことに加え、経費が増加したことから、前年同期比 9億円減益の27億円となりました。
 「経常利益」は、貸倒引当金戻入益の増加により与信費用が減少したものの、実質業務純益の減益や株式等損益の減少により、前年同期比 4億円減益の43億円となりました。また「中間純利益」についても、前年同期比 4億円減益の32億円となりました。

(単位：百万円)

		平成28年			平成27年
		中間期	前年同期比	同比率	中間期
経常収益		19,693	155	0.78%	19,848
業務粗利益		14,710	571	3.73%	15,281
資金利益		13,162	570	4.15%	13,732
役務取引等利益		1,569	117	6.93%	1,686
その他業務利益		21	117	84.78%	138
(うち国債等債券損益)		61	94	60.64%	155
経費(除く臨時処理分)	(-)	11,973	359	3.09%	11,614
人件費	(-)	6,047	117	1.89%	6,164
物件費	(-)	5,054	363	7.73%	4,691
実質業務純益 A		2,737	929	25.34%	3,666
コア業務純益		2,799	1,023	26.76%	3,822
一般貸倒引当金繰入額	(-)	-	-	-	-
業務純益		2,737	929	25.34%	3,666
臨時損益		1,661	476	40.16%	1,185
うち不良債権処理額	(-)	45	24	34.78%	69
うち貸倒引当金戻入益		1,429	1,047	274.08%	382
(与信費用 + -)	(-)	1,384	1,071	342.17%	313
うち株式等損益		159	798	83.38%	957
経常利益 B		4,398	453	9.33%	4,851
特別損益		125	20	19.04%	105
うち固定資産処分損益		32	38	54.28%	70
うち減損損失	(-)	92	58	170.58%	34
税引前中間純利益		4,273	473	9.96%	4,746
法人税等	(-)	1,054	5	0.47%	1,049
中間純利益 C		3,218	478	12.93%	3,696

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

A 実質業務純益

- ・資金利益 は、利回り低下による貸出金利息など資金運用収益の減少等により、前年同期比 5億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益 は、個人ローンの残高増加に伴い、団信保険料支払および保証料等の支払手数料の増加等により、前年同期比 1億円の減益となりました。
- ・国債等債券損益 は、売却益増加により前年同期比94百万円の増加となりました。
- ・経費 は、減価償却方法の変更に伴う物件費の増加等により、前年同期比3億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、実質業務純益 は前年同期比 9億円減益の27億円となりました。

B 経常利益

- ・株式等損益 が売却益の減少等により前年同期比 7億円減少したものの、経営改善支援への取組みや新規の不良債権の発生が低水準で推移したこと等から、貸倒引当金戻入益 が前年同期比10億円の増加となりました。その結果、臨時損益 は前年同期比4億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、経常利益 は前年同期比 4億円減益の43億円となりました。

C 中間純利益

- ・経常利益の減益により、中間純利益 についても前年同期比 4億円減益の32億円となりました。

2 経営指標

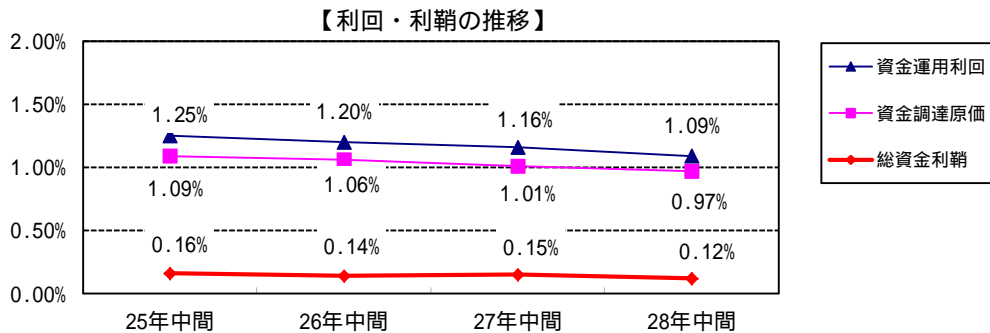
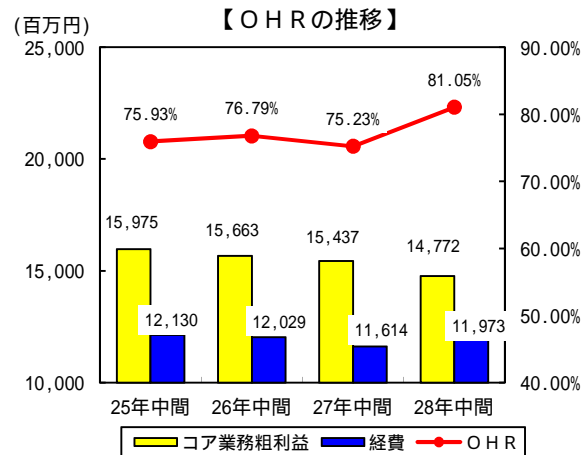
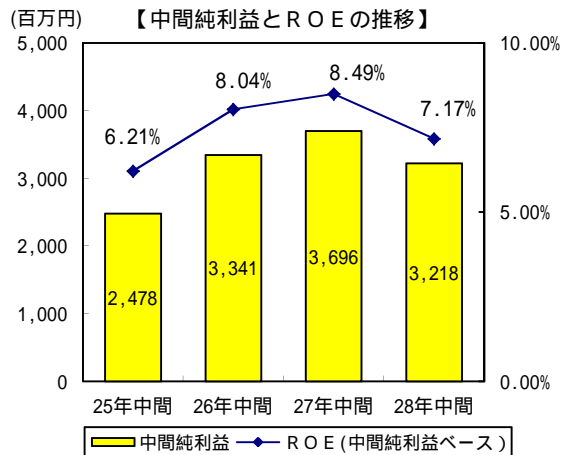
(1) 収益指標

ROE・OHR

ROE（中間純利益ベース）は、中間純利益が減益となったことから、前年同期比 1.32%低下し7.17%となりました。また、OHR（コア業務粗利益経費率）については、コア業務粗利益の減少等により、前年同期比5.82%上昇し、81.05%となりました。

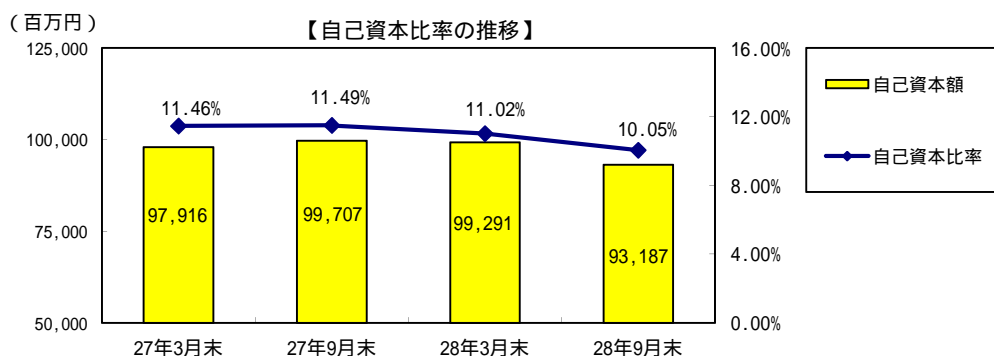
利回・利鞘

資金運用利回は、貸出金利回の低下等を要因として、前年同期比 0.07%低下し1.09%となりました。一方資金調達原価も、預金利回りの低下等により前年同期比 0.04%低下しました。以上により、総資金利鞘は前年同期比 0.03%縮小し、0.12%となりました。



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

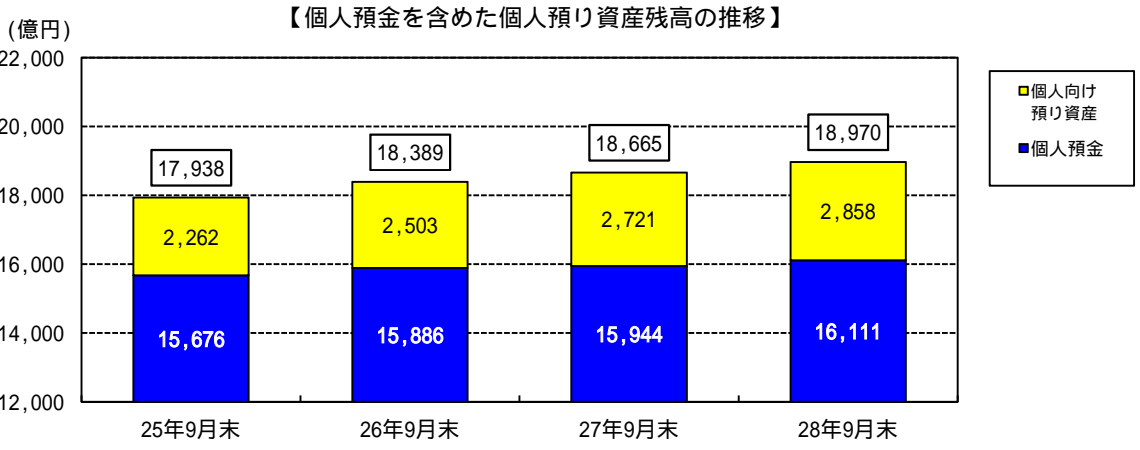
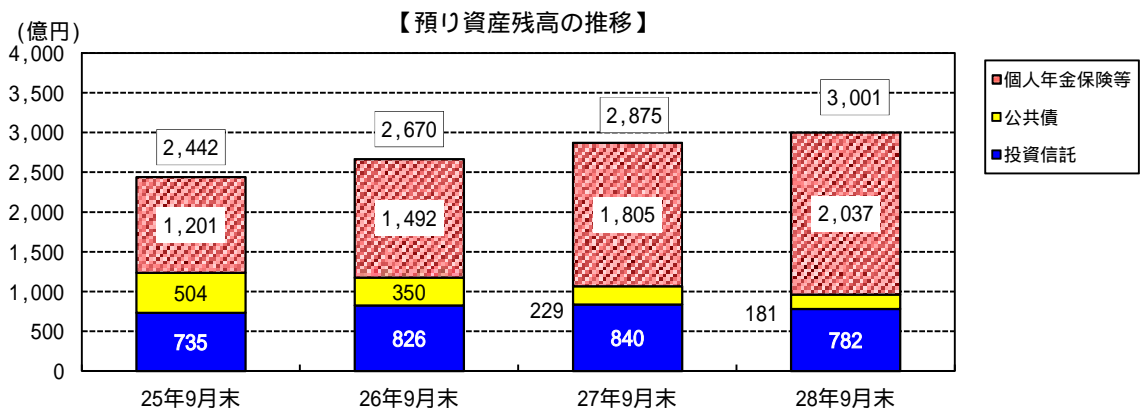
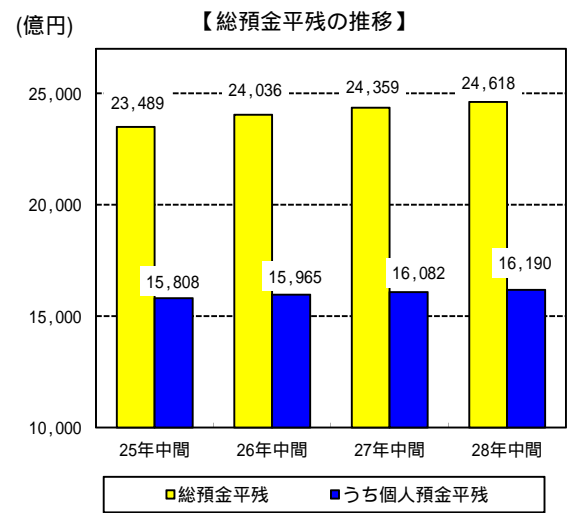
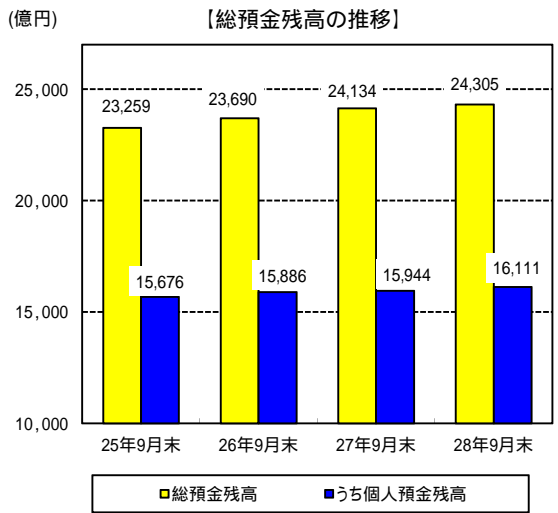
自己資本比率は、劣後ローンの返済による自己資本額の減少等により、前期末比 0.97%低下の10.05%となりました。



3 主要勘定の状況

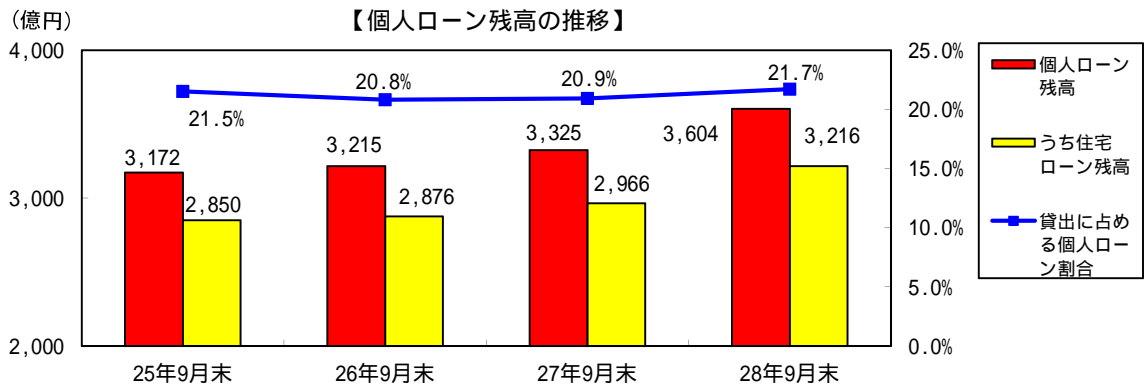
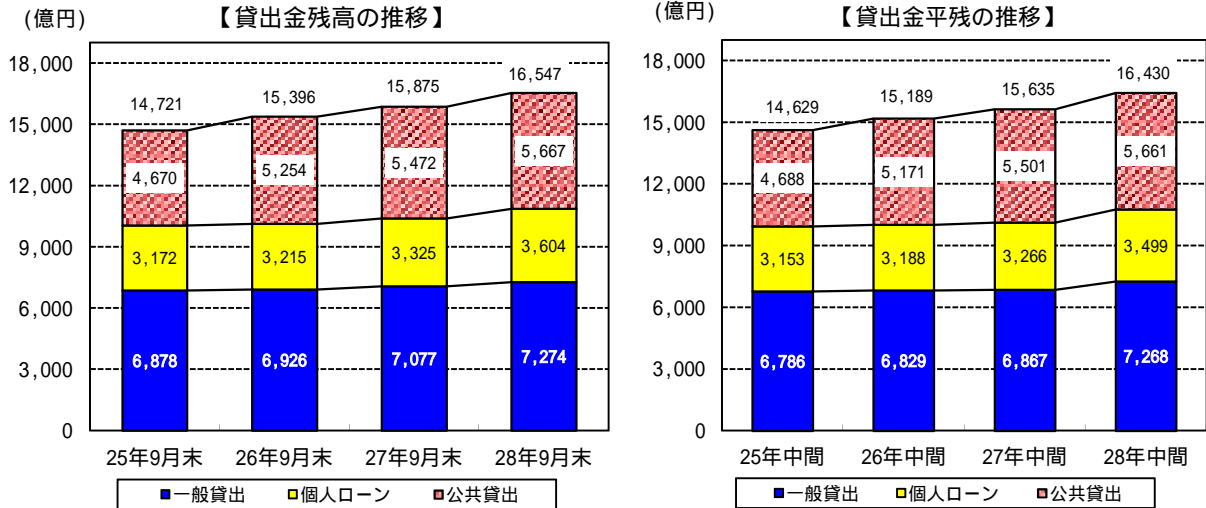
(1) 預金・預り資産

譲渡性預金を含む総預金は、個人預金や法人預金の増加等により、期末残高で前年同期比170億円の増加、また平残ベースにおいても前年同期比258億円の増加となりました。預り資産の期末残高は、投資信託の残高が減少したものの、個人年金保険等が堅調に推移したことから、前年同期比125億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の残高は、前年同期比305億円増加の1兆8,970億円となりました。



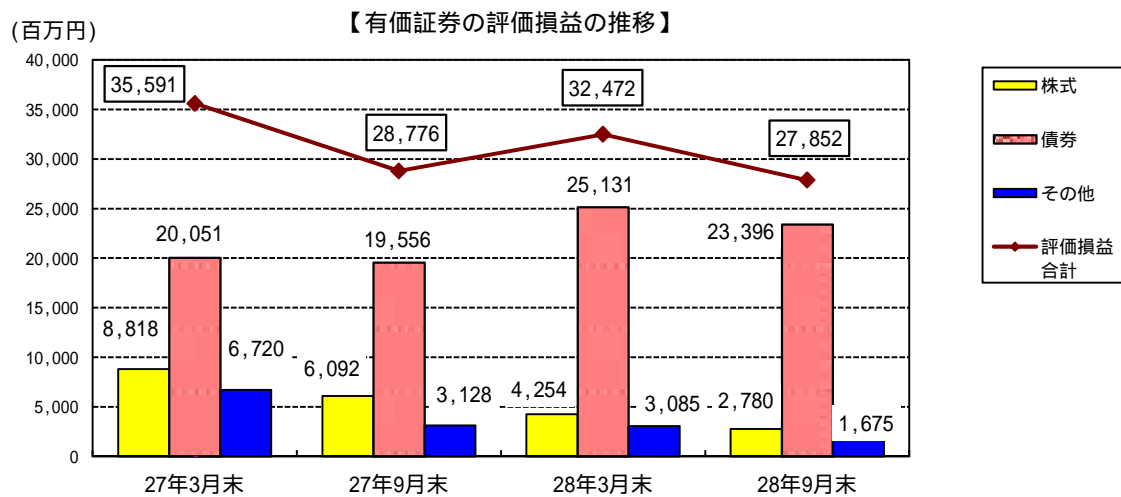
（2）貸出金

貸出金は、一般貸出をはじめ個人ローン、公共貸出いずれも増加し、期末残高で前年同期比671億円増加し、1兆6,547億円となりました。また平残ベースにおいても前年同期比794億円の増加となりました。



（3）有価証券の評価損益

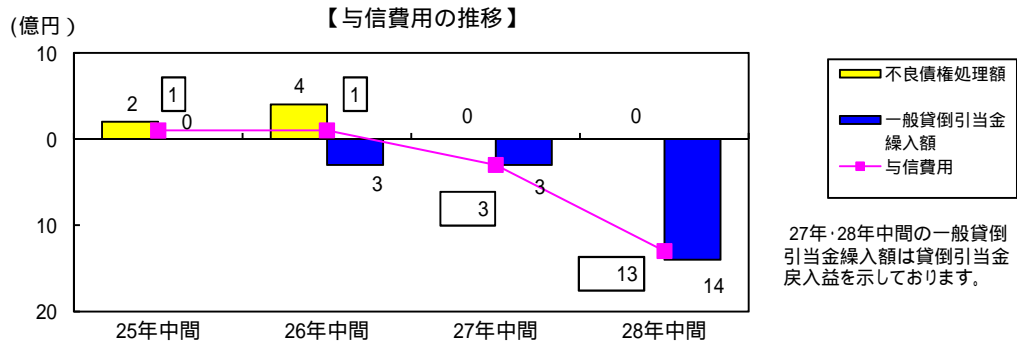
当中間期末の有価証券の評価損益は、円高・株安の影響等から株式・投資信託等の評価損益が減少したことから、前期末比46億円減少の278億円の評価損となりしました。



4 不良債権の状況

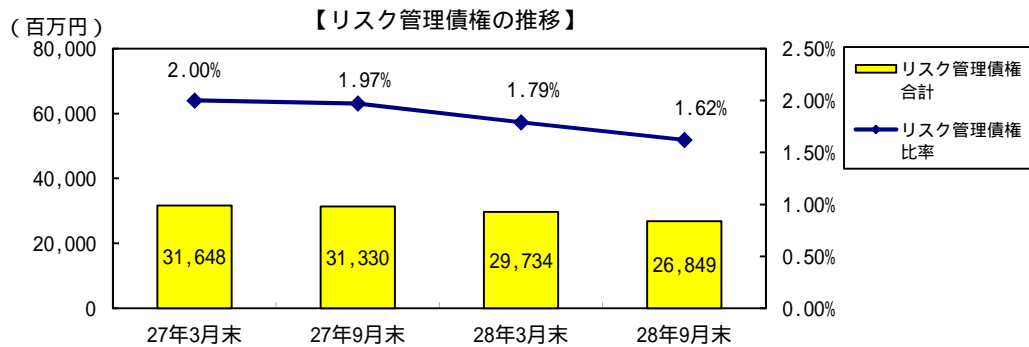
(1) 与信費用

経営改善支援への取組みや新規の不良債権発生も低水準で推移したことから、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに取崩しとなり貸倒引当金戻入益14億円が発生しました。また、他の不良債権処理額も低水準であったことから、当中間期の与信費用は前年同期比10億円減少の13億円(利益計上)となりました。



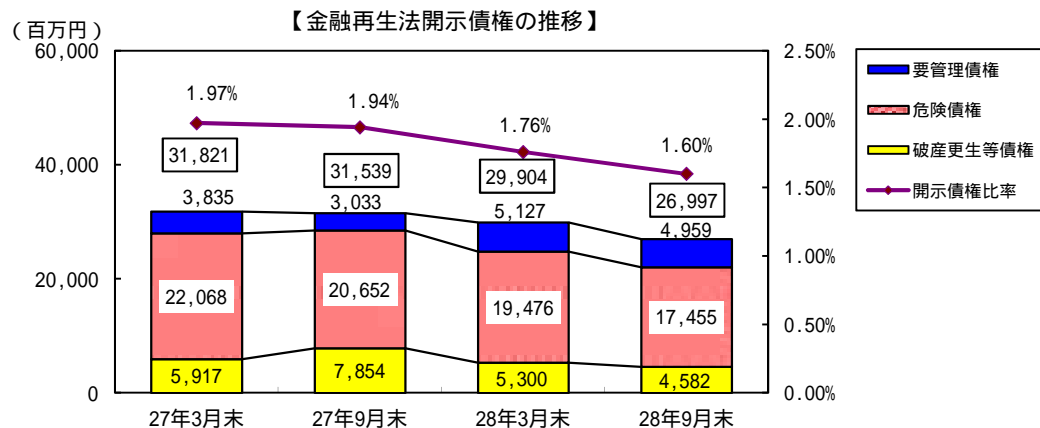
(2) リスク管理債権

当中間期末のリスク管理債権は、前期末比28億円減少して268億円となりました。また、貸出金に占める比率についても、前期末比0.17%低下し1.62%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

当中間期末の金融再生法開示債権は、危険債権が減少したこと等により、前期末比29億円減少の269億円となりました。なお、総与信額に占める開示債権額の比率についても、前期末比0.16%低下し1.60%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法の開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	分類	分類	分類		
	破綻先 1	1	0	- (-)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 45 保全額： 45 保全率： 100.0%	破綻先債権 1
	実質破綻先 43	25	18	- (3)		危険債権 174 保全額： 150 保全率： 85.9%
	破綻懸念先 174	145	4	24 (34)	要管理債権 49 保全額： 25 保全率： 50.8%	
要 注 意 先	要管理先 57	11	46			小 計 269 保全額： 221 保全率： 81.9%
	要管理先以外 の要注意先 724	279	444		正常債権 16,582	
	正常先 15,850	15,850				
	合 計 16,852	16,315	514	24	総与信額 16,852	貸出金残高 16,547

(注) 1. 総与信とは、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成28年度通期の業績予想

平成28年度通期の単体業績予想につきましては、運用利回りの低下に伴う資金利益の減益や有価証券売却益の減少等を見込んでいることから、経常利益・当期純利益ともに減益を予想しております。

平成28年9月23日に修正いたしました通期業績予想につきましては、中間決算の状況等を踏まえ、単体ベースで経常収益363億円(前回修正予想比+3億円)、経常利益64億円(同+4億円)、当期純利益45億円(同+3億円)にそれぞれ上方修正しております。またこれに伴い、連結ベースにつきましても経常利益68億円(同+5億円)、親会社株主に帰属する当期純利益46億円(同+3億円)にそれぞれ上方修正しております。

(1) 単体ベース

(単位：百万円)

	28年度 予 想		同 比 率	27年度 実 績
		前 期 比		
経常収益	36,300	3,561	8.93%	39,861
経常利益	6,400	2,474	27.87%	8,874
当期純利益	4,500	747	14.23%	5,247
実質業務純益	4,600	1,763	27.70%	6,363
コア業務純益	4,600	3,119	40.40%	7,719
与信費用	1,300	551	73.56%	749

(2) 連結ベース

(単位：百万円)

	28年度 予 想		同 比 率	27年度 実 績
		前 期 比		
経常収益	45,800	3,732	7.53%	49,532
経常利益	6,800	2,844	29.48%	9,644
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600	1,179	20.40%	5,779

(3) 年間配当金

	28年度 予 想		うち中間
		うち期末予定	
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭	3円00銭

・平成29年3月期第2四半期決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年			平成27年
	中間期	前年同期比	同比率	中間期
経常収益	19,693	155	0.78%	19,848
業務粗利益	14,710	571	3.73%	15,281
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	14,772	665	4.30%	15,437
資金利益	13,162	570	4.15%	13,732
役務取引等利益	1,569	117	6.93%	1,686
その他業務利益	21	117	84.78%	138
(うち国債等債券損益)	61	94	60.64%	155
国内業務部門	14,406	459	3.08%	14,865
(除く国債等債券損益)	14,513	537	3.56%	15,050
資金利益	12,939	425	3.18%	13,364
役務取引等利益	1,568	122	7.21%	1,690
その他業務利益	101	88	46.56%	189
(うち国債等債券損益)	107	78	42.16%	185
国際業務部門	304	111	26.74%	415
(除く国債等債券損益)	258	128	33.16%	386
資金利益	223	144	39.23%	367
役務取引等利益	0	3	100.00%	3
その他業務利益	80	29	56.86%	51
(うち国債等債券損益)	45	16	55.17%	29
経費(除く臨時処理分)	11,973	359	3.09%	11,614
人件費	6,047	117	1.89%	6,164
物件費	5,054	363	7.73%	4,691
税金	871	113	14.90%	758
実質業務純益	2,737	929	25.34%	3,666
除く国債等債券損益(コア業務純益)	2,799	1,023	26.76%	3,822
一般貸倒引当金繰入額	-	0	-	-
業務純益	2,737	929	25.34%	3,666
除く国債等債券損益	2,799	1,023	26.76%	3,822
臨時損益	1,661	476	40.16%	1,185
株式等損益	159	798	83.38%	957
不良債権処理額	45	24	34.78%	69
個別貸倒引当金繰入額	-	0	-	-
債権売却損	0	0	-	-
その他	44	25	36.23%	69
貸倒引当金戻入益	1,429	1,047	274.08%	382
その他臨時損益	117	202	237.64%	85
(与信費用 + -)	1,384	1,071	342.17%	313
経常利益	4,398	453	9.33%	4,851
特別損益	125	20	19.04%	105
うち固定資産処分損益	32	38	54.28%	70
うち減損損失	92	58	170.58%	34
税引前中間純利益	4,273	473	9.96%	4,746
法人税、住民税及び事業税	1,172	178	13.18%	1,350
法人税等調整額	117	183	61.00%	300
法人税等合計	1,054	5	0.47%	1,049
中間純利益	3,218	478	12.93%	3,696

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成28年			平成27年 中間期
	中間期	前年同期比	同比率	
経常収益	24,172	490	1.98%	24,662
連結粗利益	14,529	864	5.61%	15,393
資金利益	12,786	871	6.37%	13,657
役務取引等利益	1,764	110	5.86%	1,874
その他業務利益	21	117	84.78%	138
営業経費	11,800	313	2.72%	11,487
貸倒償却引当等費用	1,328	1,113	517.67%	215
貸出金償却	13	7	116.66%	6
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損	3	3	-	-
貸倒引当金戻入益	1,390	1,099	377.66%	291
その他	44	25	36.23%	69
株式等関係損益	158	812	83.71%	970
その他	319	144	82.28%	175
経常利益	4,535	732	13.89%	5,267
特別損益	150	125	500.00%	25
税金等調整前中間純利益	4,384	858	16.36%	5,242
法人税、住民税及び事業税	1,363	169	11.03%	1,532
法人税等調整額	131	169	56.33%	300
法人税等合計	1,232	0	0.00%	1,232
中間純利益	3,152	858	21.39%	4,010
親会社株主に帰属する中間純利益	3,152	858	21.39%	4,010

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

（連結対象会社数）

（単位：社）

	平成28年9月末		平成27年9月末
		前年同期末比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	2,737	929	3,666
職員一人当たり(千円)	2,048	669	2,717
コア業務純益	2,799	1,023	3,822
職員一人当たり(千円)	2,095	738	2,833
業務純益	2,737	929	3,666
職員一人当たり(千円)	2,048	669	2,717

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成28年中間期		平成27年中間期	平成27年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.09	0.07	1.16	1.15
貸出金利回	1.13	0.12	1.25	1.24
有価証券利回	1.07	0.05	1.12	1.10
資金調達原価	0.97	0.04	1.01	1.00
預金等利回	0.05	0.02	0.07	0.06
外部負債利回	0.13	0.34	0.47	0.44
経費率	0.97	0.02	0.95	0.94
総資金利鞘	0.12	0.03	0.15	0.15

国内業務部門

(単位：%)

	平成28年中間期		平成27年中間期	平成27年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.08	0.05	1.13	1.12
貸出金利回	1.13	0.12	1.25	1.24
有価証券利回	1.09	0.07	1.16	1.13
資金調達原価	0.96	0.04	1.00	0.99
預金等利回	0.05	0.02	0.07	0.06
外部負債利回	0.01	0.41	0.42	0.33
経費率	0.95	0.01	0.94	0.93
総資金利鞘	0.12	0.01	0.13	0.13

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成28年中間期		平成27年中間期	平成27年度
		前年同期比		
ROE	実質業務純益ベース	6.10	2.32	8.42
	コア業務純益ベース	6.24	2.54	8.78
	業務純益ベース	6.10	2.32	8.42
	中間(当期)純利益ベース	7.17	1.32	8.49
ROA(総資産コア業務純益率)	0.20	0.08	0.28	0.29
OHR(コア業務粗利益経費率)	81.05	5.82	75.23	74.87

(注) ROE = 利益 ÷ 新株予約権除き純資産平残

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益	61	94	155
売却益	260	202	58
償還益	-	-	-
売却損	302	101	201
償還損	19	7	12
償却	-	1	1
株式等損益	159	798	957
売却益	623	592	1,215
売却損	464	206	258
償却	0	0	0
有価証券関係損益 +	97	704	801

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年9月			平成28年3月	平成27年9月
		平成28年3月比	平成27年9月比		
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,430,509	11,239	17,065	2,419,270	2,413,444
個人預金	1,611,146	6,993	16,678	1,604,153	1,594,468
法人預金	518,011	33,464	13,611	484,547	504,400
金融預金	9,948	13,741	1,387	23,689	11,335
公金預金	291,402	15,478	11,838	306,880	303,240
(うち青森県内総預金)	2,322,931	5,430	16,871	2,317,501	2,306,060
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,461,850	38,456	25,870	2,423,394	2,435,980
個人預金	1,619,047	11,295	10,769	1,607,752	1,608,278
法人預金	508,848	19,516	24,402	489,332	484,446
金融預金	9,894	350	173	9,544	10,067
公金預金	324,060	7,295	9,127	316,765	333,187
(うち青森県内総預金)	2,355,448	35,025	21,384	2,320,423	2,334,064

貸出金末残	1,654,700	4,876	67,150	1,659,576	1,587,550
一般貸出	727,495	15,460	19,706	742,955	707,789
個人ローン	360,486	17,099	27,941	343,387	332,545
公共貸出	566,719	6,515	19,503	573,234	547,216
(うち青森県内向け貸出)	1,332,620	11,311	67,271	1,321,309	1,265,349
貸出金平残	1,643,054	56,419	79,477	1,586,635	1,563,577
一般貸出	726,869	22,942	40,091	703,927	686,778
個人ローン	349,991	18,853	23,381	331,138	326,610
公共貸出	566,192	14,624	16,004	551,568	550,188
(うち青森県内向け貸出)	1,312,510	43,646	58,487	1,268,864	1,254,023

個人ローン残高	360,486	17,099	27,941	343,387	332,545
住宅ローン残高	321,649	15,634	25,008	306,015	296,641
その他ローン残高	38,836	1,465	2,933	37,371	35,903

中小企業等貸出金残高	801,840	20,993	60,726	780,847	741,114
うち中小企業向け残高	470,157	4,167	32,727	465,990	437,430
中小企業等融資比率	48.45%	1.40%	1.77%	47.05%	46.68%

預り資産残高	300,127	2,817	12,542	297,310	287,585
投資信託	78,206	6,254	5,869	84,460	84,075
公共債	18,172	1,912	4,805	20,084	22,977
個人年金保険等()	203,749	10,983	23,217	192,766	180,532

() 個人年金保険等は販売累計額で計上しております。

7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
自己資本比率 ÷	10.05%	0.97%	1.44%	11.02%	11.49%
コア資本に係る基礎項目	94,408	6,014	5,868	100,422	100,276
普通株式に係る株主資本	89,034	2,678	3,754	86,356	85,280
新株予約権	101	12	29	89	72
一般貸倒引当金	3,689	699	372	4,388	4,061
適格旧資本調達手段の額	-	8,000	9,000	8,000	9,000
土地再評価差額	1,582	6	279	1,588	1,861
コア資本に係る調整項目()	1,221	90	652	1,131	569
自己資本の額 -	93,187	6,104	6,520	99,291	99,707
リスク・アセット	926,756	25,788	59,285	900,968	867,471

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
自己資本比率 ÷	10.77%	0.97%	1.45%	11.74%	12.22%
コア資本に係る基礎項目	102,322	6,073	5,853	108,395	108,175
普通株式に係る株主資本	96,664	2,610	3,905	94,054	92,759
新株予約権	101	12	29	89	72
退職給付に係る調整累計額	296	29	184	325	112
一般貸倒引当金	4,269	720	324	4,989	4,593
適格旧資本調達手段の額	-	8,000	9,000	8,000	9,000
土地再評価差額	1,582	6	279	1,588	1,861
コア資本に係る調整項目()	1,029	114	524	915	505
自己資本の額 -	101,293	6,186	6,377	107,479	107,670
リスク・アセット	939,666	24,655	58,620	915,011	881,046

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年9月末					平成28年3月末			平成27年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成28年 3月末比	平成27年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	214	21	71	219	5	193	201	8	143	153	10
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	27,638	4,640	995	31,712	4,074	32,278	35,163	2,884	28,633	30,716	2,082
株式	2,780	1,474	3,312	3,618	837	4,254	5,105	850	6,092	6,558	465
債券	23,224	1,768	3,759	23,253	28	24,992	25,057	65	19,465	19,494	29
その他	1,633	1,398	1,443	4,841	3,207	3,031	4,999	1,968	3,076	4,663	1,587
合計	27,852	4,620	924	31,932	4,079	32,472	35,364	2,892	28,776	30,869	2,093
株式	2,780	1,474	3,312	3,618	837	4,254	5,105	850	6,092	6,558	465
債券	23,396	1,735	3,840	23,429	32	25,131	25,202	70	19,556	19,593	37
その他	1,675	1,410	1,453	4,884	3,208	3,085	5,056	1,970	3,128	4,718	1,589

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年9月末における「その他有価証券評価差額金」は19,301百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成28年9月末					平成28年3月末			平成27年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成28年 3月末比	平成27年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	214	21	71	219	5	193	201	8	143	153	10
その他有価証券	27,672	4,645	999	31,746	4,074	32,317	35,202	2,884	28,671	30,754	2,082
株式	2,814	1,477	3,316	3,651	837	4,291	5,142	850	6,130	6,596	465
債券	23,224	1,768	3,759	23,253	28	24,992	25,057	65	19,465	19,494	29
その他	1,633	1,400	1,443	4,841	3,207	3,033	5,001	1,968	3,076	4,663	1,587
合計	27,886	4,625	928	31,965	4,079	32,511	35,403	2,892	28,814	30,908	2,093
株式	2,814	1,477	3,316	3,651	837	4,291	5,142	850	6,130	6,596	465
債券	23,396	1,735	3,840	23,429	32	25,131	25,202	70	19,556	19,593	37
その他	1,675	1,412	1,453	4,884	3,208	3,087	5,058	1,970	3,128	4,718	1,590

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年9月末における「その他有価証券評価差額金」は19,323百万円であります。

(2) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期	平成27年度
		前年同期比		
減損処理額 計	0	0	1	1
株式	0	0	0	0
債券	-	1	1	1
その他	-	-	-	-

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成28年9月末
退職給付債務残高	(A)	18,020
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	19,412
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	1,392
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	1,065
未認識過去勤務債務	(F)	-
前払年金費用	(G)	2,755
退職給付引当金	(C)+(D)+(E)+(F)-(G)	297

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		前年同期比	
退職給付費用	209	109	318
勤務費用	212	8	220
利息費用	91	3	94
期待運用収益	198	45	153
数理計算上の差異の費用処理額	104	52	156

10 従業員数、店舗数

〔単体〕

(単位：人、店)

		平成28年中間期		平成27年度	平成27年中間期	
		平成27年度比	平成27年中間期比			
従業員数	期末	1,326	35	11	1,291	1,337
	期中平均	1,338	1	11	1,337	1,349
店舗数	期末	101	1	1	102	102
	期中平均	101	1	1	102	102

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
破綻先債権額	188 (0.01%)	76 (0.00%)	141 (0.01%)	264 (0.01%)	329 (0.02%)
延滞債権額	21,701 (1.31%)	2,641 (0.15%)	6,266 (0.45%)	24,342 (1.46%)	27,967 (1.76%)
3カ月以上延滞債権額	12 (0.00%)	98 (0.00%)	102 (0.00%)	110 (0.00%)	114 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,946 (0.29%)	71 (0.01%)	2,028 (0.11%)	5,017 (0.30%)	2,918 (0.18%)
リスク管理債権合計	26,849 (1.62%)	2,885 (0.17%)	4,481 (0.35%)	29,734 (1.79%)	31,330 (1.97%)

貸出金残高(末残)	1,654,700	4,876	67,150	1,659,576	1,587,550
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
破綻先債権額	307 (0.01%)	131 (0.01%)	283 (0.02%)	438 (0.02%)	590 (0.03%)
延滞債権額	22,350 (1.35%)	2,632 (0.16%)	6,328 (0.46%)	24,982 (1.51%)	28,678 (1.81%)
3カ月以上延滞債権額	12 (0.00%)	98 (0.00%)	102 (0.00%)	110 (0.00%)	114 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,954 (0.30%)	73 (0.00%)	2,022 (0.12%)	5,027 (0.30%)	2,932 (0.18%)
リスク管理債権合計	27,625 (1.67%)	2,933 (0.18%)	4,690 (0.37%)	30,558 (1.85%)	32,315 (2.04%)

貸出金残高(末残)	1,644,373	5,930	65,891	1,650,303	1,578,482
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

2 貸倒引当金の状況(残高)

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金	7,665	1,800	3,790	9,465	11,455
一般貸倒引当金	3,689	699	372	4,388	4,061
個別貸倒引当金	3,975	1,101	3,418	5,076	7,393
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金	9,401	1,790	3,957	11,191	13,358
一般貸倒引当金	4,269	720	324	4,989	4,593
個別貸倒引当金	5,131	1,071	3,633	6,202	8,764
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,582	718	3,272	7,854
危険債権	17,455	2,021	3,197	20,652
要管理債権	4,959	168	1,926	3,033
小計 (A)	26,997	2,907	4,542	31,539
正常債権	1,658,290	2,181	70,141	1,588,149
合計 (B)	1,685,287	5,089	65,598	1,619,689
開示債権比率 (A)/(B)	1.60%	0.16%	0.34%	1.94%

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,582	4,582	4,171	100.00%
危険債権	17,455	15,011	11,564	85.99%
要管理債権	4,959	2,523	2,119	50.87%
平成28年9月末合計	26,997	22,117	17,854	81.92%
平成28年3月末比	2,907	2,850	1,690	1.57%
平成27年9月末比	4,542	5,517	2,143	5.69%
平成28年3月末合計	29,904	24,967	19,544	83.49%
平成27年9月末合計	31,539	27,634	19,997	87.61%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
全店計	1,654,700	4,876	67,150	1,659,576	1,587,550
製造業	141,278	2,888	1,362	144,166	139,916
農業,林業	6,227	124	700	6,103	5,527
漁業	4,630	207	98	4,423	4,532
鉱業・採石業・砂利採取業	770	140	190	910	960
建設業	46,813	2,425	2,957	49,238	43,856
電気・ガス・熱供給・水道業	33,318	382	611	33,700	32,707
情報通信業	9,639	3,061	4,640	12,700	14,279
運輸業,郵便業	60,579	1,318	4,776	59,261	55,803
卸売業,小売業	124,881	4,640	790	129,521	125,671
金融業,保険業	89,984	8,414	225	98,398	90,209
不動産業,物品賃貸業	123,468	7,438	15,572	116,030	107,896
各種サービス業	118,407	2,499	2,245	120,906	120,652
政府・地方公共団体	560,388	5,603	20,485	565,991	539,903
その他	334,313	16,089	28,679	318,224	305,634

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
全店計	26,849	2,885	4,481	29,734	31,330
製造業	3,640	1,258	2,954	4,898	6,594
農業,林業	144	4	55	148	199
漁業	1,430	12	88	1,442	1,518
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,934	244	554	2,178	2,488
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	71	30	15	41	56
運輸業,郵便業	453	186	242	639	695
卸売業,小売業	8,359	655	186	9,014	8,545
金融業,保険業	18	2	2	20	20
不動産業,物品賃貸業	2,789	254	378	3,043	3,167
各種サービス業	5,841	226	22	6,067	5,863
政府・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,164	76	16	2,240	2,180